

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2017年3月期	2018年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.58%	14.31%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.03%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.03%	14.31%
(4) 連結における総自己資本の額	536,429	573,742
(5) 連結におけるTier1資本の額	516,285	573,742
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	516,285	573,742
信用リスク・アセット額	3,520,189	3,854,331
うち資産(オン・バランス)項目	3,414,522	3,737,648
うちオフ・バランス取引等項目	80,439	91,094
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	2	3
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	25,224	25,584
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	158,290	153,950
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	3,678,479	4,008,282
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	294,278	320,662

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2017年3月期	2018年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.34%	14.14%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	13.83%	14.14%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	13.83%	14.14%
(4) 単体における総自己資本の額	520,223	557,053
(5) 単体におけるTier1資本の額	501,934	557,053
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	501,934	557,053
信用リスク・アセット額	3,479,034	3,794,077
うち資産(オン・バランス)項目	3,374,524	3,678,473
うちオフ・バランス取引等項目	79,282	90,014
うち中央清算機関 関連エクスポージャー	2	3
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	25,224	25,584
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	148,631	143,750
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	3,627,666	3,937,827
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	290,213	315,026

(自己資本の構成に関する事項)

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期	経過措置による 不算入額	2018年3月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	409,601		429,209	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,504		32,518	
2	うち、利益剰余金の額	384,386		404,181	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,370		5,255	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,918		2,236	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	479		467	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	142,357	35,589	191,766	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,999		—	
	うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)によるものの額	—		—	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第6条第1項)によるものの額	2,999		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	555,437		621,443	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,625	656	3,736	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,625	656	3,736	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	
12	適格引当金不足額	13,971	3,492	16,815	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	15,592	3,898	23,164	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,288	1,072	3,787	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	2,674		196	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	39,151		47,701	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	516,285	573,742	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期	経過措置による 不算入額	2018年3月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
31a	30	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
31b		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
32		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,335	4,316	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	—	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	3,335	4,316	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,263	1,065	3,903
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,746	—	—
		うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,746	—	—
42		Tier2資本不足額	—	608	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,009	4,512	—
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	516,285	573,742	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	784	1,015	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	145	99	—
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	145	99	—
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,964	—	—
		うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額	—	—	—
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	22,964	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,894	1,114	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期	経過措置による 不算入額	2018年3月期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	2,003	500	1,723	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,746		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,746		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,750		1,723	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	20,143		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	536,429		573,742	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	10,191		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	10,191		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,678,479		4,008,282	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.03		14.31	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.03		14.31	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.58		14.31	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,778		57,772	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3		3	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	145		99	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	560		577	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	20,700		22,695	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		規制上の連結対象 に基づいた貸借 対照表		付表 参照番号	「資本構成の 開示」 国際様式 番号
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	795,208	728,327	795,208	728,327		
コールローン及び買入手形	90,582	23,479	90,582	23,479		
買現先勘定	—	—	—	—		
買入金銭債権	11,373	10,247	11,373	10,247		
商品有価証券	568	465	568	465	6-a	
金銭の信託	5,749	6,337	5,749	6,337		
有価証券	1,735,981	1,815,554	1,735,883	1,815,458	6-b	
貸出金	4,021,442	4,269,697	4,021,442	4,269,697	6-c	
外国為替	8,201	7,092	8,201	7,092		
リース債権及びリース投資資産	29,224	30,594	29,224	30,594		
その他資産	49,306	93,761	49,306	93,761	6-d	
有形固定資産	73,835	72,850	73,835	72,850		
無形固定資産	4,734	5,375	4,734	5,375	2	
退職給付に係る資産	19,490	23,164	19,490	23,164	3	
繰延税金資産	561	179	561	179	4-a	
支払承諾見返	26,563	33,761	26,563	33,761		
貸倒引当金	△ 23,541	△ 24,256	△ 23,541	△ 24,256		
資産の部合計	6,849,283	7,096,633	6,849,185	7,096,537		

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		規制上の連結対象 に基づいた貸借 対照表		付表 参照番号	「資本構成の 開示」 国際様式 番号
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期		
(負債の部)						
預金	4,991,984	5,084,173	4,991,887	5,084,078		
譲渡性預金	445,292	441,225	445,292	441,225		
コールマネー及び売渡手形	72,346	25,497	72,346	25,497		
売現先勘定	40,124	77,434	40,124	77,434		
債券貸借取引受入担保金	324,715	226,150	324,715	226,150		
借入金	220,887	419,341	220,887	419,341	8	
外国為替	145	65	145	65		
信託勘定借	29	39	29	39		
その他負債	37,060	54,888	37,058	54,887	6-e	
賞与引当金	1,648	1,650	1,648	1,650		
退職給付に係る負債	12,572	12,502	12,572	12,502		
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,928	2,979	2,928		
偶発損失引当金	427	426	427	426		
特別法上の引当金	0	1	0	1		
繰延税金負債	53,498	60,416	53,498	60,416	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824	9,945	9,824	4-c	
支払承諾	26,563	33,761	26,563	33,761		
負債の部合計	6,240,221	6,450,329	6,240,123	6,450,233		

(純資産の部)

資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	1-a	
資本剰余金	11,555	11,570	11,555	11,570	1-b	
利益剰余金	384,386	404,181	384,386	404,181	1-c	
自己株式	△ 5,370	△ 5,255	△ 5,370	△ 5,255	1-d	
株主資本合計	411,520	431,445	411,520	431,445		
その他有価証券評価差額金	153,498	166,703	153,498	166,703		
繰延ヘッジ損益	△ 795	△ 1,240	△ 795	△ 1,240	5	
土地再評価差額金	19,901	19,634	19,901	19,634		
退職給付に係る調整累計額	5,342	6,669	5,342	6,669		
その他の包括利益累計額合計	177,946	191,766	177,946	191,766		3
新株予約権	479	467	479	467		1b
非支配株主持分	19,114	22,624	19,114	22,624	7	
純資産の部合計	609,061	646,304	609,061	646,303		
負債及び純資産の部合計	6,849,283	7,096,633	6,849,185	7,096,537		

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

◆連結貸借対照表 付表

2018年3月期前につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」の金額に、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	11,555	11,570		1-b
利益剰余金	384,386	404,181		1-c
自己株式	△ 5,370	△ 5,255		1-d
株主資本合計	411,520	431,445		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	411,520	431,445	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,504	32,518		1a
うち、利益剰余金の額	384,386	404,181		2
うち、自己株式の額（△）	5,370	5,255		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	4,734	5,375		2
上記に係る税効果	1,453	1,639		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,281	3,736	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	19,490	23,164		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	19,490	23,164		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	561	179		4-a
繰延税金負債	53,498	60,416		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,453	1,639		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,882	19,082	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 795	△ 1,240		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	568	465		6-a
有価証券	1,735,883	1,815,458		6-b
貸出金	4,021,442	4,269,697	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	49,306	93,761	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	37,058	54,887	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,973	67,187		
普通株式等Tier1相当額	5,360	3,787		18
その他Tier1相当額	5,329	3,903		39
Tier2相当額	2,504	1,723		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,778	57,772		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	19,114	22,624		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,335	4,316	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	784	1,015	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
借入金	220,887	419,341		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

〈自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期		2018年3月期	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	402,980		421,611	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429		31,429	
2	うち、利益剰余金の額	380,438		399,236	
1c	うち、自己株式の額(△)	6,989		6,839	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,897		2,214	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	479		467	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	137,392	34,348	182,274	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、公的機関による資本の増強に関する措置に 係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条 第1項)によるものの額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	540,852		604,353	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものを除く。)の額の合計額	2,555	638	3,684	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るもの以外のものの額	2,555	638	3,684	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	
12	適格引当金不足額	15,439	3,859	18,678	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 自己資本に算入される額	—	—	—	
15	前払年金費用の額	9,945	2,486	14,487	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを 除く。)の額	0	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,537	1,134	4,204	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	6,439		6,243	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,917		47,300	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	501,934		557,053	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期	経過措置による 不算入額	2018年3月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
31a	30	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
31b		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
32		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	—	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,509	1,127	4,331
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,929	—	—
		うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,929	—	—
42		Tier2資本不足額	—	1,912	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,439	6,243	—
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	—	—	—
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ト)) (ト)	501,934	557,053	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	—
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,338	—	—
		うち、公的機関による資本の増強に関する措置に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第2項）によるものの額	—	—	—
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第2項）によるものの額	22,338	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	22,338	—	—
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	2,119	529	1,912
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,929	—	—
		うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第2項）によるものの額	1,929	—	—
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,049	1,912	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年3月期	経過措置による 不算入額	2018年3月期	経過措置による 不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (又)	18,288		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	520,223		557,053	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額の合計額	9,087		—	
	うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率 改正告示附則第7条第2項）によるものの額	9,087		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,627,666		3,937,827	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.83		14.14	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.83		14.14	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.34		14.14	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,027		56,750	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	9,034		9,034	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	20,722		22,610	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年3月期	2018年3月期		
(資産の部)				
現金預け金	794,906	727,624		
コールローン	90,582	23,479		
買入金銭債権	11,373	10,247		
商品有価証券	568	465	6-a	
金銭の信託	4,539	4,273		
有価証券	1,737,182	1,810,035	6-b	
貸出金	4,043,352	4,292,668	6-c	
外国為替	8,201	7,092		
その他資産	34,058	78,105	6-d	
有形固定資産	73,056	71,981		
無形固定資産	4,609	5,302	2	
前払年金費用	12,432	14,487	3	
繰延税金資産	—	—	4-a	
支払承諾見返	26,563	33,761		
貸倒引当金	△ 18,971	△ 19,803		
資産の部合計	6,822,456	7,059,722		

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2017年3月期	2018年3月期		
(負債の部)				
預金	5,006,873	5,099,609		
譲渡性預金	450,192	446,425		
コールマネー	72,346	25,497		
売現先勘定	40,124	77,434		
債券貸借取引受入担保金	324,715	226,150		
借入金	215,702	414,058	7	
外国為替	145	65		
信託勘定借	29	39		
その他負債	30,717	47,777	6-e	
賞与引当金	1,510	1,508		
退職給付引当金	12,907	13,067		
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,928		
偶発損失引当金	427	426		
繰延税金負債	50,177	54,578	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824	4-c	
支払承諾	26,563	33,761		
負債の部合計	6,245,358	6,453,153		
(純資産の部)				
資本金	20,948	20,948	1-a	
資本剰余金	10,480	10,480	1-b	
利益剰余金	380,438	399,236	1-c	
自己株式	△ 6,989	△ 6,839	1-d	
株主資本合計	404,878	423,826		
その他有価証券評価差額金	152,634	163,880		
繰延ヘッジ損益	△ 795	△ 1,240	5	
土地再評価差額金	19,901	19,634		
評価・換算差額等合計	171,740	182,274		3
新株予約権	479	467		1b
純資産の部合計	577,097	606,568		
負債及び純資産の部合計	6,822,456	7,059,722		

◆貸借対照表 付表

2018年3月期前につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」の金額に、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。

また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	380,438	399,236		1-c
自己株式	△ 6,989	△ 6,839		1-d
株主資本合計	404,878	423,826		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	404,878	423,826	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	380,438	399,236		2
うち、自己株式の額（△）	6,989	6,839		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	4,609	5,302		2
上記に係る税効果	1,415	1,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,194	3,684	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	12,432	14,487		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,432	14,487		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	50,177	54,578		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,415	1,617		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,250	17,900	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 795	△ 1,240		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	568	465		6-a
有価証券	1,737,182	1,810,035		6-b
貸出金	4,043,352	4,292,668	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	34,058	78,105	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,717	47,777	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,984	67,198		
普通株式等Tier1相当額	5,671	4,204		18
その他Tier1相当額	5,636	4,331		39
Tier2相当額	2,649	1,912		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,027	56,750		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	934	9,034		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2017年3月期	2018年3月期	備考	参照番号
借入金	215,702	414,058		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2017年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の額又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.iyobank.co.jp/ir/zaimujouhou/basel.html>) をご覧ください。